



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 青山商事株式会社 上場取引所 東  
コード番号 8219 URL <https://www.aoyama-syouji.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 理  
取締役兼専務執行役員  
問合せ先責任者 (役職名) グループ経営本部長兼 (氏名) 山根 康一 (TEL) 084-920-0050  
総合企画部長

配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	44,979	1.5	1,695	△8.7	1,732	△19.7	800	△35.0
2024年3月期第1四半期	44,304	7.2	1,856	—	2,157	161.8	1,230	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 934百万円(△61.2%) 2024年3月期第1四半期 2,409百万円(389.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	16.05	—
2024年3月期第1四半期	24.70	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	336,556	178,529	51.9
2024年3月期	335,597	180,877	52.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 174,734百万円 2024年3月期 177,126百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	30.00	—	31.00	61.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,400	2.9	1,400	0.1	1,400	△22.1	100	△78.4	2.01
通期	198,800	2.6	13,000	9.1	13,300	6.4	9,100	△9.8	182.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期1Q	50,394,016株	2024年3月期	50,394,016株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期1Q	530,253株	2024年3月期	531,253株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期1Q	49,863,096株	2024年3月期1Q	49,843,519株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 期末自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託 (J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (2025年3月期1Q 327,400株、2024年3月期 328,400株) が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2025年3月期1Q 328,066株、2024年3月期1Q 332,533株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))			
	当第1四半期	前第1四半期	増減額	前年同期比(%)	当第1四半期	前第1四半期	増減額	前年同期比(%)
ビジネスウェア事業	29,557	29,545	11	100.0	737	797	△59	92.5
カード事業	1,306	1,256	49	103.9	532	555	△22	95.9
印刷・メディア事業	2,600	2,601	△0	100.0	△18	1	△19	—
雑貨販売事業	3,884	3,914	△30	99.2	151	124	27	122.3
総合リペアサービス事業	3,682	3,230	451	114.0	36	66	△29	54.8
フランチャイジー事業	3,732	3,489	243	107.0	263	206	57	127.7
不動産事業	761	773	△11	98.5	150	144	6	104.3
その他	306	424	△118	72.1	△63	△12	△51	—
調整額	△852	△932	80	—	△94	△25	△68	—
合計	44,979	44,304	675	101.5	1,695	1,856	△160	91.3

(注) セグメント別売上高、セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△)) はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年6月30日まで)におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな持ち直しがみられました。しかしながら、継続する物価高に所得の上昇が追いつかず、消費が減速する懸念など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、主にフランチャイジー事業等が好調に推移した一方、中核セグメントであるビジネスウェア事業の営業利益が減少したことなどから、当第1四半期連結累計期間の当社グループにおける業績は以下のとおりとなりました。

売上高 449億79百万円 (前年同期比101.5%)

営業利益 16億95百万円 (前年同期比91.3%)

経常利益 17億32百万円 (前年同期比80.3%)

親会社株主に帰属する四半期純利益 8億円 (前年同期比65.0%)

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下のセグメント別売上高、セグメント利益又は損失は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

《ビジネスウェア事業》

〔青山商事(株) ビジネスウェア事業、ブルーリバーズ(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)、青山洋服商業(上海)有限公司、メルボメンズウェア(株)〕

当事業の売上高は295億57百万円(前年同期比100.0%)、セグメント利益(営業利益)は7億37百万円(前年同期比92.5%)となりました。

当事業の中核部門であります。青山商事(株)ビジネスウェア事業において、主要アイテムであるメンズスーツ(セットアップスーツ含まず。)の販売着数は前年同期比88.2%の219千着、平均販売単価は前年同期比106.8%の33,436円となりました。このような環境下、カジュアルスタイルにも使い回し易い機能性セットアップスーツ、「ゼロプレッシャースーツ」をはじめとしたビジカジ商品が浸透してきたことなどから、当第1四半期(4月～6月)の既存店売上高は前年同期比99.8%となりました。

なお、当第1四半期(4月～6月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜ビジネスウェア事業における業態別の出退店及び期末店舗数(2024年6月末現在)＞

(単位:店)

業態名	青山商事(株)				青山洋服商業(上海)有限公司	メルボメンズウェア(株)
	洋服の青山	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージメジャーズ	合計	洋服の青山	麻布テーラー
出店〔内 移転〕 (4月～6月)	1〔1〕	2〔1〕	0	3〔2〕	0	0
閉店(4月～6月)	2	0	1	3	2	0
期末店舗数(6月末)	683	44	13	740	6	27

- (注) 1. 「ザ・スーツカンパニー」には「スーツスクエア」、「ホワイト ザ・スーツカンパニー」を含んでおります(アウトレット店舗含む)。また、「ユニバーサルランゲージメジャーズ」には「ユニバーサルランゲージ」を含んでおります(アウトレット店舗含む)。
2. 青山洋服商業(上海)有限公司の出店・閉店は2024年1月～3月、期末店舗数は2024年3月末の店舗数であります。
3. メルボメンズウェア(株)の出店・閉店は2024年3月～5月、期末店舗数は2024年5月末の店舗数であります。

《カード事業》〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、ショッピング及びキャッシング手数料が増加した一方、販売消耗品費等が増加したことから、売上高は13億6百万円(前年同期比103.9%)、セグメント利益(営業利益)は5億32百万円(前年同期比95.9%)となりました。

なお、2024年5月末現在の「AOYAMAカード」の有効会員数は390万人となりました。

《印刷・メディア事業》〔(株)アスコン〕

当事業につきましては、原価が上昇したことなどから、売上高は26億円(前年同期比100.0%)、セグメント損失(営業損失)は18百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)1百万円)となりました。

《雑貨販売事業》〔(株)青五〕

当事業につきましては、店舗の閉店に伴い売上が減少した一方、人件費削減等、進めてきた構造改革の効果がみられ、売上高は38億84百万円(前年同期比99.2%)、セグメント利益(営業利益)は1億51百万円(前年同期比122.3%)となりました。

なお、2024年5月末の店舗数は101店舗であります。(2023年5月末 111店舗)

《総合リペアサービス事業》〔ミニット・アジア・パシフィック(株)〕

当事業につきましては、海外の店舗数増加に伴い、売上が増加した一方、日本事業において人件費等が増加したことなどから、売上高は36億82百万円(前年同期比114.0%)、セグメント利益(営業利益)は36百万円(前年同期比54.8%)となりました。

当第1四半期（4月～6月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜総合リペアサービス事業における出退店及び期末店舗数（2024年6月末現在）＞

（単位：店）

地域	ミスターミニット			合計
	日本	オセアニア	その他	
出店（4月～6月）	5	3	1	9
閉店（4月～6月）	4	2	0	6
期末店舗数（6月末）	253	339	34	626

（注）「オセアニア」はオーストラリア、ニュージーランド、「その他」はシンガポール、マレーシアであります。

＜フランチャイジー事業＞〔(株)glob〕

当事業につきましては、フードサービス事業をはじめ、各業態が好調に推移したことから、売上高は37億32百万円（前年同期比107.0%）、セグメント利益（営業利益）は2億63百万円（前年同期比127.7%）となりました。

当第1四半期（4月～6月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜フランチャイジー事業における業態別の出退店及び期末店舗数（2024年6月末現在）＞

（単位：店）

業態名	フードサービス事業		リユース事業	フィットネス事業
	焼肉きんぐ	ゆず庵	セカンドストリート	エニタイムフィットネス
出店（4月～6月）	0	0	0	0
閉店（4月～6月）	0	0	0	0
期末店舗数（6月末）	40	13	18	9

＜不動産事業＞〔青山商事(株) 不動産事業〕

当事業につきましては、売上高は7億61百万円（前年同期比98.5%）、セグメント利益（営業利益）は1億50百万円（前年同期比104.3%）となりました。

＜その他＞〔(株)WTW、(株)カスタムライフ〕

その他の事業につきましては、売上高は3億6百万円（前年同期比72.1%）、セグメント損失（営業損失）は63百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）12百万円）となりました。

なお、2024年6月末の「ダブルティー」の店舗数は7店舗であります。

## （2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産について、流動資産は2,080億78百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億87百万円増加いたしました。この要因は、受取手形及び売掛金が59億33百万円、商品及び製品が5億81百万円、それぞれ減少しましたが、現金及び預金が64億38百万円、流動資産のその他が10億19百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、1,284億54百万円となり前連結会計年度末と比べ20百万円減少いたしました。この要因は、有形固定資産が1億40百万円、無形固定資産が4億86百万円それぞれ増加しましたが、投資その他の資産のその他が6億44百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は3,365億56百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億58百万円増加いたしました。

負債について、流動負債は953億13百万円となり、前連結会計年度末と比べ58億90百万円減少いたしました。この要因は、短期借入金が88億78百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が41億31百万円、電子記録債務が14億9百万円、1年内償還予定の社債が50億円、未払法人税等が11億13百万円、賞与引当金が11億67百万円、流動負債のその他が19億51百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は627億13百万円となり、前連結会計年度末と比べ91億96百万円増加いたしました。この要因は、長期借入金が86億81百万円、退職給付に係る負債が1億28百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は1,580億26百万円となり、前連結会計年度末と比べ33億6百万円増加いたしました。

純資産合計は1,785億29百万円となり、前連結会計年度末と比べ23億47百万円減少いたしました。この要因は、為替換算調整勘定が7億58百万円増加しましたが、利益剰余金が24億62百万円、その他有価証券評価差額金が6億73百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在におきましては、2024年5月10日に発表した連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	82,552	88,990
受取手形及び売掛金	18,199	12,266
有価証券	1,800	1,800
商品及び製品	45,912	45,331
仕掛品	413	408
原材料及び貯蔵品	2,626	2,742
営業貸付金	53,219	53,148
その他	2,540	3,559
貸倒引当金	△173	△170
流動資産合計	207,090	208,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,563	32,315
土地	40,845	40,849
その他（純額）	10,404	10,789
有形固定資産合計	83,813	83,954
無形固定資産		
のれん	3,574	3,725
その他	4,958	5,293
無形固定資産合計	8,532	9,019
投資その他の資産		
敷金及び保証金	16,401	16,417
その他	19,989	19,344
貸倒引当金	△262	△281
投資その他の資産合計	36,128	35,481
固定資産合計	128,475	128,454
繰延資産合計	31	23
資産合計	335,597	336,556
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,758	8,626
電子記録債務	15,028	13,618
1年内償還予定の社債	15,005	10,005
短期借入金	36,284	45,163
未払法人税等	2,094	981
契約負債	1,721	1,726
賞与引当金	1,913	746
その他	16,397	14,445
流動負債合計	101,203	95,313
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	30,070	38,751
退職給付に係る負債	8,706	8,835
その他	8,739	9,126
固定負債合計	53,517	62,713
負債合計	154,720	158,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,358	62,358
利益剰余金	65,399	62,937
自己株式	△1,440	△1,438
株主資本合計	188,822	186,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,337	1,663
繰延ヘッジ損益	2	18
土地再評価差額金	△14,804	△14,804
為替換算調整勘定	1,141	1,900
退職給付に係る調整累計額	△373	△405
その他の包括利益累計額合計	△11,696	△11,627
非支配株主持分	3,750	3,795
純資産合計	180,877	178,529
負債純資産合計	335,597	336,556



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	44,304	44,979
売上原価	21,543	22,178
売上総利益	22,760	22,801
販売費及び一般管理費	20,904	21,105
営業利益	1,856	1,695
営業外収益		
受取利息	26	25
受取配当金	56	61
不動産賃貸料	8	6
為替差益	212	21
助成金収入	1	—
その他	123	65
営業外収益合計	428	180
営業外費用		
支払利息	80	106
デリバティブ評価損	32	0
その他	14	35
営業外費用合計	127	142
経常利益	2,157	1,732
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	1	4
特別損失		
固定資産除売却損	39	14
減損損失	26	93
特別損失合計	66	107
税金等調整前四半期純利益	2,092	1,629
法人税等	799	766
四半期純利益	1,292	863
非支配株主に帰属する四半期純利益	61	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,230	800

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,292	863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	602	△673
繰延ヘッジ損益	36	15
為替換算調整勘定	505	760
退職給付に係る調整額	△27	△32
その他の包括利益合計	1,116	70
四半期包括利益	2,409	934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,347	868
非支配株主に係る四半期包括利益	61	65

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,720 百万円	1,809 百万円
のれんの償却額	223 百万円	147 百万円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ビジネス ウェア 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	フラン チャイ ジー 事業	不動産 事業	計				
売上高												
顧客との契約から 生じる収益	29,528	636	2,045	3,914	3,225	3,489	—	42,840	414	43,254	—	43,254
その他の収益	—	555	—	—	—	—	494	1,049	—	1,049	—	1,049
(1)外部顧客に 対する売上高	29,528	1,191	2,045	3,914	3,225	3,489	494	43,890	414	44,304	—	44,304
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16	65	555	0	5	—	278	922	10	932	△932	—
計	29,545	1,256	2,601	3,914	3,230	3,489	773	44,812	424	45,237	△932	44,304
セグメント利益 又は損失(△)	797	555	1	124	66	206	144	1,894	△12	1,882	△25	1,856

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webメディア事業等を含んでおり  
ます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△25百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は「ビジネスウェア事業」セグメントで26百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ビジネス ウェア 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	フラン チャイ ジー 事業	不動産 事業	計				
売上高												
顧客との契約から 生じる収益	29,490	676	2,111	3,884	3,670	3,732	—	43,565	300	43,866	—	43,866
その他の収益	—	630	—	—	—	—	482	1,112	—	1,112	—	1,112
(1)外部顧客に 対する売上高	29,490	1,306	2,111	3,884	3,670	3,732	482	44,678	300	44,979	—	44,979
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	66	0	488	0	12	—	279	846	5	852	△852	—
計	29,557	1,306	2,600	3,884	3,682	3,732	761	45,525	306	45,831	△852	44,979
セグメント利益 又は損失(△)	737	532	△18	151	36	263	150	1,853	△63	1,789	△94	1,695

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webメディア事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△94百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は「ビジネスウェア事業」セグメントで93百万円であります。

**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2024年8月9日

青山商事株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 杉田直樹

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 立石政人

**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている青山商事株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。